

経営比較分析表（平成28年度決算）

石川県 中能登町

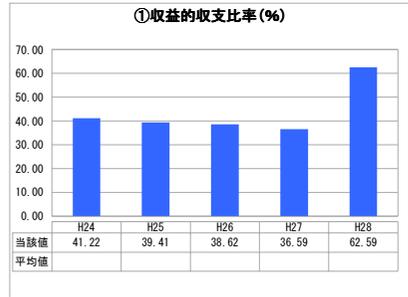
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	90.18	97.60	2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,475	89.45	206.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,585	6.69	2,479.07

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

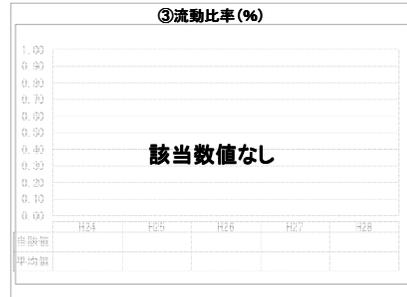
1. 経営の健全性・効率性



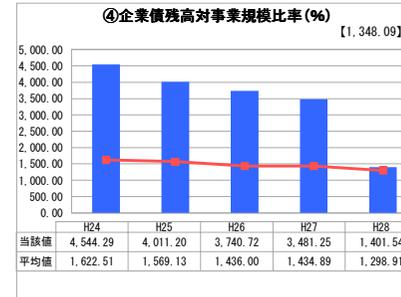
「単年度の収支」



「累積欠損」



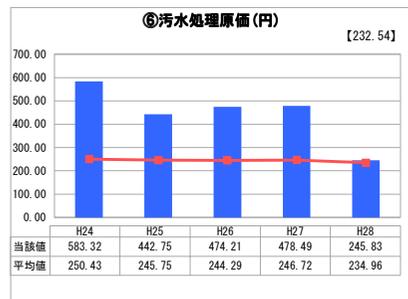
「支払能力」



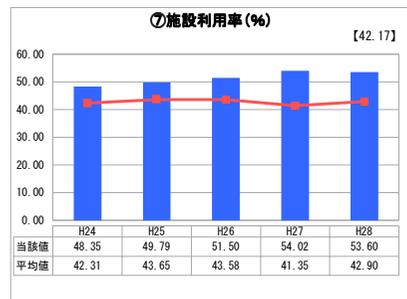
「債務残高」



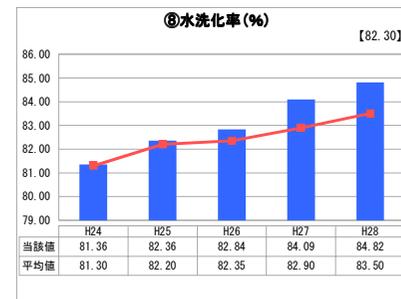
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

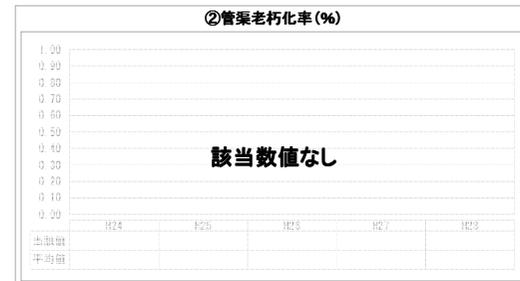


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
支払利息は年々減少しているが、地方債償還金の増加が大きく、料金収入等では賸りきれていなかったことにより昨年度までは収益的収支比率の減となっていた。しかし、分流式下水道等に要する経費の見直しを行ったことにより総収益が大幅に増加し、収益的収支比率の値が増となった。

④企業債残高対事業規模比率
下水道整備事業は合併前に各町で面整備や処理場建設はほぼ完了させており、各町ごとで下水道が処理できるよう整備したことにより工事費が大きくなっている。この財源としての地方債残高も類似団体に比べ大きくなっていると思われる。しかし、分流式下水道等に要する経費の見直しを行ったことにより地方債残高における一般会計負担額の割合が大きくなったことから、企業債残高対事業規模比率の減となった。

⑤経費回収率
処理施設の維持管理委託の一部を総務課による一括契約としたり、長期契約を行うことにより、維持管理費の削減に努めているが、処理場の経年による修繕件数の増加や機器類の高額修繕の発生が毎年続いていることから経費回収率は低水準に留まっている。分流式下水道等に要する経費の見直しをおこなったことにより汚水処理費が小さくなり、これにより経費回収率の改善となった。

⑥汚水処理原価
区域整備はほぼ完了し、供用開始して10年以上経過した区域がほとんどとなっていることから有収水量の大きな増加は見込めないと思われる。しかし処理場建設から長期間隔している機器類の故障が多発しており、維持管理費の削減が困難となっている。また地方債償還金が年々増加していることから、汚水処理原価の増となっている。しかし、分流式下水道等に要する経費の見直しを行ったことにより汚水処理原価が小さくなり、汚水処理原価が類似団体平均値近くまで減少することとなった。

⑧水洗化率
処理区域整備はほぼ完了しており、供用開始から10年以上経過している区域がほとんどとなっている。下水道接続についても概ね1に近くっており、今後も大きな伸びは見込めない状況ではあるが、今後も未接続世帯へ接続をお願いしていきたいと思う。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
当町の下水道は事業開始からまだ30年経過しておらず、管渠の老朽化による更新は発生しない状況である。

全体総括

事業当初の借入金企業債の残高が大きいため、企業債償還が経営を大きく圧迫している。処理区域、処理場の統合を行い、不要な施設を廃止することで維持管理費の削減を目指し、処理区統廃合計画を策定している。今後は処理区の統廃合を行い、不要となった処理場を廃止することにより、施設の維持管理費用の削減及び機械修繕料の発生を抑えていきたい。

また、本来使用料収入で賸るべき経費が賸らないうえ、繰入金に頼っている状況のため、経費の削減に合わせて使用料収入の増額を目指していかなければならないと考える。

下水道管渠は事業開始から30年未満とまだ比較的新しいため、老朽管更新事業の施工は行っていないが、これから一斉に迎える更新時期に向けて計画的な管渠更新事業の計画が必要と考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。